

きよせ 市議会だより

令和4年（2022年）
11月15日 No.235



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>



CONTENTS

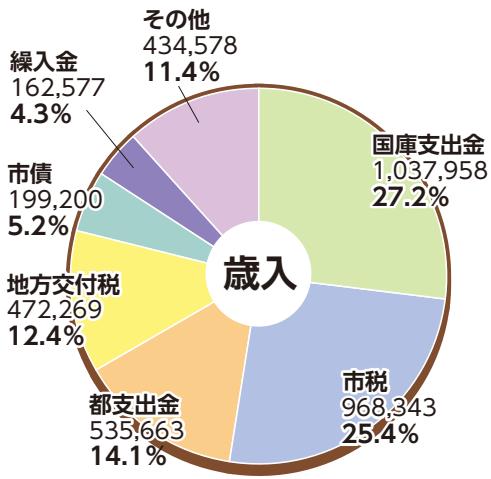
- 02…令和4年第3回定例会
令和3年度決算を認定
- 03…令和3年度一般会計決算討論要旨
- 04…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 14…可決した主な議案
- 15…提出された議案等の結果
- 16…市議会日誌、第4回定例会の開会予定
用語の解説

9月10日に消防団訓練施設（リハビリテーション学院跡地）で行われた令和4年度清瀬市消防団消防ポンプ操法審査会のようす

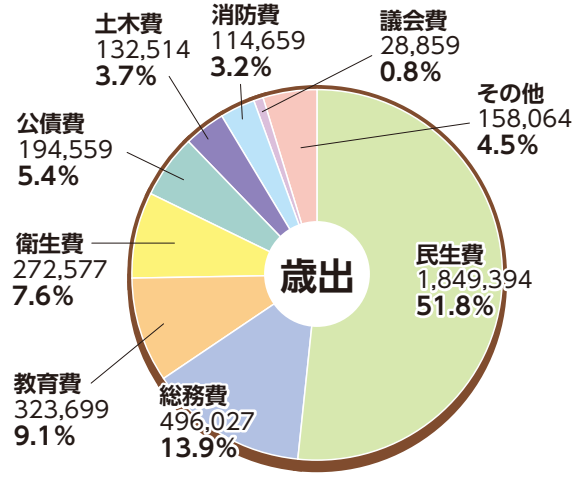
一般会計歳入歳出決算構成表 (単位:万円)

令和4年
第3回
議会

令和3年度の
決算を
認定



歳入総額 3,810,588 万円



歳出総額 3,570,352 万円

令和3年度決算のことがポイント



令和4年清瀬市議会第3回定例会は、9月1日(木)から28日(水)までの28日間の会期で開かれました。今定例会は、令和3年度清瀬市一般会計歳入歳出決算及び下水道事業会計決算並びに、国民健康保険事業、駐車場事業、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計歳入歳出決算に関する議案をはじめ、市長提出議案27件、議員提出議案6件、請願1件、陳情6件の審議、5件の報告を受けました。

なお、一般会計歳入歳出決算の審査のため、定例会初日に決算特別委員会を設置して正副議長及び、議会選出監査委員を除く全議員を委員に選出し、委員長に西上ただし議員、副委員長に清水ひろなが議員を選出しました。

下水道事業会計決算及び、各特別会計歳入歳出決算は、所管の常任委員会においてそれぞれ審査が行われ、第3回定例会の最終日に委員長の審査報告を受けた後、採決を行った結果、令和3年度一般会計、下水道事業会計、各特別会計歳入歳出の決算はいずれも認定されました。提出された議案等の審議結果は、14ページに掲載しています。

清瀬市一般会計の令和3年度決算は、歳入総額31億588万2千円、歳出総額357億352万4千円で、歳入歳出差引額は24億235万8千円となりました。また、翌年度に繰越すべき財源2億8千280万1千円を差し引いた実質収支は21億1千955万7千円となり、実質収支比率は12・8%(前年度7・7%)となりました。

前年度決算との比較では、歳入は地方交付税が臨時財政対策債償還基金費の創設等により7億6千422万円増額したほか、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例に伴う令和2年度収入の流入増により、1億4千981万円増額となりました。一方、

主な減額項目としては、特別定額給付金給付事業の皆減等により国庫支出金が48億4千612万円、普通建設事業費の減により地方債が12億8千300万円減額となりました。

歳出では、民生費で子育て世帯等臨時特別支援事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業により19億657万円の増額、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業等により7億7千567万円の増額となりました。主な減額項目としては、総務費で新庁舎建設事業や新型コロナウイルス感染症対策事業の減等により103億8千671万円、土木費で都市計画街路事業や区画整理事業の減などにより4億9千170万円の減額となりました。

令和3年度に実施した主な事業

子育て支援では、清瀬駅南口地域児童館に向けた基本計画を策定したほか、私立保育園1園の施設整備や児童センター空調設備整備を実施しました。また、児童・生徒の学習環境の改善に向けて、タブレット端末に対応したデジタル教科書の導入や小・中学校体育館空調設備整備事業を実施しました。

健康づくりの支援では、健康ポイント事業や健康センター大規模改修に向けた実施設計など、健康増進施策に取り組んだほか、安全で安心なまちづくりの推進に向けて野塩地域市民センター耐震改修工事の実施や災害時に使用するレスキューボックス、災害対策用備蓄食糧を全小・中学校へ配備しました。

新型コロナウイルス感染症対策事業では、事業者への支援として「がんばるお店応援キャンペーン(第2弾、第3弾)」や事業継続支援金給付事業を実施したほか、学校では効率的に換気ができるよう二酸化炭素モニターの購入や網戸設置、さらにはコロナ禍における自殺防止対策として、専門家による相談窓口を設置しました。

令和3年度

一般会計 決算 討論 要旨



賛成討論 清瀬自民クラブ

財政指標は改善して見えるのはコロナ対応の地方交付税の臨時交付金の影響した為で、市税の収入は前年度に引き続き減少となり市の財政基盤の強化や計画的で効率的な財政運営・行政改革が求められる状況です。新庁舎での市政は7月から選挙が続く年でした。8月には無観客でのオリンピックが開催。清瀬市ではワクチン接種が医療機関や市民の協力を得て着実

に進められ、学校のオンライン対応も迅速でした。新しい組織編成では故前茨谷市長の思いを引き継ぐシティブロモーション企画では澄川喜一展など清瀬の文化・芸術・みどりの力を感じた年でした。清瀬南口の複合施設等の基本計画や公共施設等の策定等で市民参画を進める等、従来の事業に加え積極的な事業を進め、かつ予算で取り崩した財政調整基金に余剰金を積む事が出来た事を評価致します。

賛成討論 公明党

令和3年度は新庁舎で事務事業が開始された一方、コロナ禍2年目オミクロン株へと感染力が強まる中、優先度を見極め各種事業が展開された。

市民の皆さんの健康とくらしを守るため、新型コロナワクチン接種事業や自宅療養者への支援、子育て世帯や住民税非課税世帯等への給付金事業、市内事業者へ消費促進支援、小学校体育館の空調設備整備、学童クラブに

指定管理者導入、市民の利便性向上の押印廃止、市民課窓口にか्याッシュレス決済導入、おくやみガイドブック作成等、公明党が提案推進した事業が多く実施され大いに評価します。今後も、庁内デジタル化推進とマイナンバーカード普及、行財政改革を推進し、子どもが未来に希望をもてる施策の充実を期待します。任んで良かったと言える清瀬をつくるため着実な市政運営を求め賛成討論とします。

反対討論 日本共産党

コロナ禍の一年となった2021年度は、住民福祉の増進を役割とする自治体の姿勢が問われました。ワクチン頼みで未だPCR検査も十分に利用できない事態は異常です。住民税非課税世帯への給付金など大事な施策もありましたが、生活の土台にダメージが広がる中、ひとり親家庭や年金生活者等への生活支援策がいつそう必要です。

市の生活支援策は国の

臨時交付金の範囲内に留まり、本来一般財源で賄うべきものにも使われ、独自支出が抑制されました。21億円もの繰越金の半分を基金に積立てた事は、災害級の困難にある市民を横に置いた対応だと言わざるを得ません。

学童クラブや児童センターの指定管理はコロナ禍で困難があり見合わせるべきでした。学校統廃合や公共施設再編は市民の意向を反映し見直すこと、松山・野塩出張所廃止の計画撤回を求めます。

反対討論 共に生きる

2021年度は概ね適正に予算が執行されたと判断しますが、以下の諸点から反対いたします。コロナ禍2年目の対策の補正予算が組まれましたが、一人親家庭や独身女性など、生活困窮者への給付が充分だったか検証し、生活保護のしおりに「扶養照会」が不要となる例(厚労省の通知)を記載すべきです。

「会計年度任用職員と正規職員の格差」を是正す

るためにも、会計年度任用職員から正規職員への変更が可能になるようなシステムを作り実行するよう要望します。公共施設再編計画での清瀬小と八小の統廃合および小中一貫化については、通学の時間と距離の増加に伴うリスクや、長期にわたる同じ人間関係や教育方針に縛られること、中学校入学時に感じる期待感や新鮮さが得られにくいことなどから、反対します。

賛成討論 風・立憲・ネット

厳しいながらも適正に予算の執行が行われたと評価し賛成するが、これまでの総括を行い、時系列・分野別で後世に残していく必要がある。以下、要望する。投票所で休憩できる椅子や、施設・病院での投票所の設置。「えるぼし」「くるみん」企業の活用や障害者施設からの優先調達を更に進めること。わかりやすい「ひきこもりの相談窓口」の

設置。産後ケア事業のフオー体制。ナラ枯れへの広域的/計画的な対策や、樹形を保つ方法での街路樹の剪定。事業者への支援金を課税所得にしないよう国に要望すること。災害関連死の条例整備。公共施設の休館の曜日を分散させること。利用者目線で使いやすく、男女の入り口を離すなど安全性に配慮したトイレ。学校で配布されたタブレットが十分に活用できるように予算措置と体制。

清瀬市の最大の課題は構造的な理由による弱い財政力である。南口に広がる病院街と北口に広がる生産緑地は清瀬のシンボルであるが、しかし税金にはつながらない。住宅事情をみると全体に対するURや公社住宅、公営住宅の比率は都内で圧倒的な1位であるため、所得階層の低い高齢者の割合が高く、福祉の需要を高めている。

清瀬市の基準財政需要

額が多いのは、高齢者福祉をはじめ生活保護や障がい者の自立支援給付などの福祉分野に多くの需要が高いためであり、本来使いみちが自由であるはずの地方交付税の一部が、実際には福祉目的に特定財源化されているといっても過言ではない。

そのため将来への投資に回すだけの財源がなくなっているのが清瀬市の財政構造だ。根本的にはこの財政構造を変えていくことが必要だ。

新庁舎建設工事が完了し、子育て支援、緑地保全、健康推進、公共施設の整備などの事業が展開されました。南口地域児童館に向けた基本計画の策定、小学校体育館、児童センターの空調設備の整備などの公共施設整備のほか、新型コロナウイルス感染症対策事業として、子育て世帯への生活支援、市内事業者への様々な支援が、いくつも実施されたことは評価をします。

市役所として業務効率化、既存事業の点検見直し、デジタル技術の積極的な活用で、施策が進んでいくと思います。誰一人取り残さないという姿勢で知恵を出しながら、次世代の新たな行政サービスのあり方を検討、模索する中で、より身近な行政になるための取り組みが必要だと考えます。コロナ禍を乗り越え、清瀬市の更なる発展に期待し、決算の賛成討論とします。

市政を問う

一般質問

要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



風・立憲・ネット 一般質問

小西 みか

助け合いのしくみをつくり 安心の地域生活

問 介護のしくみにおける要支援認定者を支えるためには、たくさんの方の力が要する。通院や買い物などの支援も今後広がっていくことが望まれる。現在、住民主体で行われている訪問型と通所型の支援について利用状況や評価、今後の見通しを伺う。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な事業展開は難しい状況でしたが、今年度は昨年度を上回るペースで利用実績が増えており、介護予防に資する事業として、着実に実施できていると評価します。今後も、ニーズを把握したうえで、より効果的な事業展開を検討します。

災害時のペットの避難 準備や避難所の体制整備を

問 災害時には、ペットと一緒に避難する同行避難が原則となっている。本市の避難所運営の手引きでは、動物アレルギーの人がいることを想定し、居室へのペットの持ち込みを禁止すること、敷地屋外に専用スペースを設け、ペットの飼育および飼育場所の清掃は飼い主が責任を持って

管理するとしている。こうしたペットの避難について周知することが必要だ。避難所ですべてのペットを受け入れることが可能か伺う。

答 同行避難の際に避難所での受け入れ対象となる動物は、家庭動物等のうち、犬、猫とされています。今後は、同行避難を含めた避難訓練を関係機関との協力により実施するとともに、他自治体の取り組みを情報収集する中、各避難所運営協議会において具体的な検討、協議を進めていきます。

雇われない働き方で 生きがいを持てる仕事を

問 一人ひとりが出資し経営に参加して働く、非営利事業を担うための労働者協同組合法が10月に施行される。まちづくりへの市民参画を進める本市としてどのように周知するか。

答 労働者協同組合法に関するリーフレットの本庁舎や男女参画センター、市民活動センターへの配架、ホームページへの掲載などの周知を行っています。起業を考えている市民の皆さまやNPO法人などへの周知については、庁内で情報共有を図り、効果的な周知方法を研究していきます。



風・立憲・ネット 一般質問

宮原 りえ

コロナ禍、 制度の狭間を埋めるために

問 コロナで仕事が減った場合、本来は「雇用調整助成金」や「休業支援金・給付金」を使えるはずだが、雇用契約を結んでいなかったり、制度を知らないため支援が届かないケースが考えられ、対策が必要。また、濃厚接触やその疑いがあったて仕事を休む場合の補償はあるのか。

答 被用者については、企業等の雇用契約の内容などの諸条件によるところがあると思いますが、企業などから休業手当などによる支援がない場合については、各種健康保険組合、国民健康保険、後期高齢者医療などによる傷病手当金による支援が受けられるものと認識しています。

* フード・ドライブ／ パントリーの拡がりを受け

問 フードロス対策と貧困対策が有機的に連携して拡がっている。担い手も多様化しているが、*パントリーの物資が余ってしまうと聞く。コロナ禍や物価高騰で必要としている方はいるはずであり、本市として情報提供や、場所の貸し出しなど積

極的な関わりを求める。

答 社会福祉協議会のフードバンク事業を支援するため、食品などの保管場所として、コミュニティプラザひまわりの一室の賃借料相当の補助を実施しています。市内で同様の活動をしている団体とどのような関わりができるのか、他市の取り組み状況などを調査研究していきます。

気候変動に対応した 道路整備のあり方

問 豪雨による冠水被害が増えている。特に私道の場合、地権者が複数、高齢化などで対策が困難なケースがあり、家屋への被害や人的被害が懸念される。市として調整に入ったり、補助金の創設等を国や都に要望することを求める。

答 私道における道路整備のための補助金については、私道は土地所有者の財産であり、本市で助成金を出すことは難しいと考えています。しかしながら、道路の穴埋めなどの簡易補修については、職員にて対応していますので、ご理解をいただければと思います。



無所属の会 一般質問

石川 秀樹

新校の建築費用は

問 清小と八小を統合してつくる新校の建築費用は、現在のところどの程度に見積もっているか。また、その建築費用の財源内訳を問う。

答 外構整備や既設校舎の解体、工事中の仮設校舎建設などを含めた概算事業費は46億円程度になる見込みです。その財源は、国庫支出金12億円、都支出金6億円、地方債17億8千万円、基金4億円、残り約6億円は一般財源です。ただし、あくまでも現時点での前提条件の概算値です。

小規模校・大規模校の 長所短所

問 小規模校、大規模校の長所短所はそれぞれあると思う。子どもの成長発達や指導の観点から、それぞれどのような長所短所があると教育長はお考えか。

答 かつて私が指導主事として派遣された大島町では、一部小学校は各学年単学級でした。6年間クラス替えがないため、学級の絆は深まるものの、いじめなどの問題行動が起きた際には、被害児童にとっては卒業ま

で、その環境の中で生活しなければならぬ問題もありました。

新校をどのような 学校にしたいか

問 施設の面でも教育方法の面でも、新校はこれからの時代に対応した学校づくりが必要だ。新校をどのような学校にしたいと教育長はお考えか。
答 図書室を高度なICT環境と書籍を擁したラーニングセンター化したり、コミュニティ施設と複合化した多機能型学校になる環境を生かして、地域の方々が学校運営に参画するコミュニティスクール化したりすることで、社会総がかりで子供を賢く豊かに育てる教育を目指します。



*印は、16ページに用語の解説があります。



共に生きる

一般質問

ふせ 由女

デジタル改革 個人情報保護条例改正

問 2021年に公布された「デジタル改革関連法」の一つ、「デジタル社会形成整備法」により、個人情報保護法が改正されました。これを受け、個人情報保護委員会が公表したガイドラインは、官民や地域の枠を越えたデータ活用に対応するため、自治体の条例の規定のほとんどを否定し、手続きを規定する「法施行条例」を制定するよう、自治体に迫っています。本市の個人情報保護審議会は存続されるのでしょうか。

答 個人情報保護審議会は、大変重要な第三者機関であると認識していますので、法律に抵触しない範囲において、今後も情報公開や個人情報保護等に関する重要事項をご審議いただけるよう、規定を整備し、設置を継続したいと考えています。

個人情報保護の施策の維持

問 個人情報保護法の改正後の条例を策定するにあたって、住民に信頼される行政を運営していくために、事前に「パブリックコメント」を実施

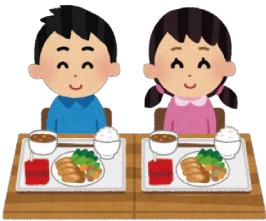
し、市民からの多くの意見を反映させてはいかがでしょうか。

答 改正後に新たに規定された条項を、全国の地方公共団体が活用することとなるため、現在本市で運用している清瀬市個人情報の保護に関する条例は改廃します。今後、本年中に条例案を策定し議会にも諮るという流れの中で、市民からご意見をいただく機会を設ける予定としています。

オーガニック給食

問 給食で使用される地場野菜には、何より、安全性が求められます。教育委員会のホームページに新たな項目として加えることを提案し、農薬や化学肥料に関する安全基準が守られているか伺います。

答 農薬や化学肥料の使用については、国の基準に沿っていることを確認しています。農家の方々には、今までどおり、国の基準に従った安心・安全な地場産野菜食材を納品していただくようお願いしていきます。



清瀬みらい

一般質問

城野 けんいち

青少年の健全育成について

問 青少年健全育成は、未来を生きる子どもたち、次世代の担い手を育むという意味でも大切な取り組みで、試行錯誤、切磋琢磨をすることは、心身ともに健やかな成長をするための機会になっています。体験活動を通じた青少年健全育成事業の実施状況と今後の予定を伺います。

答 青少年の体験活動には社会を生き抜く基礎的な能力を養う効果があります。各学校では様々な地域資源を生かした活動を、青少年健全育成事業ではジュニアリーダーズクラブやけん玉のWa等の活動を推進しています。来年度はコロナ禍の状況を見極めつつ、一層の充実を図ります。

明るい選挙の推進について

問 公正公平な選挙の執行は、公職選挙法の順守に基づきます。法律を正しく、わかりやすく知っていただくことも重要です。選挙管理委員会の対応について伺います。

答 公職選挙法を含め、関係法令を正しく理解し、明るい選挙の実現と活

発な選挙運動を展開するため、本市の議会議員選挙、市長選挙を執行するに当たり、候補者、関係者に対し説明会等を開催し、立候補の準備行為から公選法上問題になる点などを含め、周知しました。

選挙啓発と 共通投票所の開設を

問 来年の統一地方選挙は、本市として初めて市議選の実施となり、投票率低下が懸念されます。選挙管理委員会として、どのように選挙啓発を行うのか、また、共通投票所を開設できないか見解を伺います。

答 啓発物資の配布や広報車による市内巡回、公施設等へのポスターの掲出のほか市報や庁内モニター、防災行政無線等を活用して有権者に呼びかけていきます。また、公共施設再編計画により現投票所が開設できない状況も想定し、共通投票所を含め総合的に検討していきます。





清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

デジタル技術を活用した 住民参画について

問 デジタル技術が生活に溶け込む都
市の中、市民と行政の関わりとして
*スマートシティにおける住民参画が
注目され、オンライン上で住民が交
流し、地域課題の解決策を募るなど
新たな経路で住民参加や合意形成を
後押しする動きがある。今後の住民
参画のあり方について伺う。

答 住民参画を推進する専用プラット
フォームを整備し、オンライン上で
住民と行政が対話しつつ、地域課題
の効率的な解決を図るといった仕組み
は、新たな住民参画の形としての貴
重な事例であり、今後の本市の住民
参画のあり方を検討するうえで参考
にしたいと考えています。

ギフテッド支援について

問 文科省は、2023年度にも特性
に応じた高度なプログラムを提供す
る実証実験を開始するなど、ギフテ
ッド支援に踏み切るとしている。少
子化が一段と進む中、一人ひとりの
可能性を伸ばす重要性が増している
が、学校における適切な支援につい

て見解を伺う。

答 各教員の特定分野に特異な才能の
ある児童・生徒への気づきについて、
保護者等と連携して進めていけるよ
う働きかけるとともに、様々な教育
資源と結びつけていければと考えて
います。全ての子どもたちが自らの
強みを伸ばし、激動の社会を生き抜
いていけるよう努めていきます。

男性用トイレに サニタリーボックスを

問 前立腺がんや膀胱がんの増加、高
齢化を背景に、男性向け尿失禁用パ
ッドの市場規模は2014年の約6
倍に拡大している。男性用トイレで
も、使用済みおむつや尿漏れパッド
を廃棄できるサニタリーボックスが
求められる。公共施設での設置につ
いて伺う。

答 本市の公共施設では、男性用トイ
レには設置をしていない状況です。
尿漏れパッド等を装着されている方
が、外出時など安全に、安心して公
共施設のトイレを使用できる環境整
備が求められていると認識していま
すので、先行事例を調査のうえ、試
行的な設置も含め検討していきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 和子

防災のDXの状況は

問 大型台風・集中豪雨・非常事態を
考え、防災におけるデジタルトラ
ンスフォーメーションの役割は、市民
一人ひとりが判断して行動をする
といった点において大切と考えますが、
本市における利用状況と市民の活用
方法について伺います。

答 避難所の開設や混雑状況などイン
ターネット上からリアルタイムで確
認できるサービスや、*LOGOフォ
ームを活用した相互連絡など、情報
収集ツールの拡充を図ってきました。
今後も新たな技術発展が進められて
いくと考えていますので、DXのさ
らなる活用に取り組んでいきます。

学校のICT活用の 課題とは

問 近年、新たな情報化時代を迎え、
子ども達へのICT教育は子ども達
や日本の未来に繋がっています。コ
ロナ禍で導入したICT活用におけ
る学校経営のあり方や、教師の意識
の変化について伺います。

答 学校経営では、ICT活用の急速
な普及による情報モラル教育の推進

が大きな課題であり、教師の意識に
ついては、ICT活用能力の向上が
挙げられます。

身につけるべき
ICT活用能力
に関する指標を
提示して研修を
実施し、全教員
のICT活用能
力の底上げに取
り組んでいます。

Aー婚活支援について

問 コロナ禍により適齢期の方の出会
いの機会が減り、婚姻数も減ってお
ります。子育ての充実を目標に掲げ
る市として若者たちの出会いにAー
を使った婚活事業は行えないか伺
います。

答 マッチングアプリの普及など、出
会いの方法や交際のあり方が急速に
多様化している状況がありますので、
事業展開にあたっては、需要面での
課題が多いと認識しています。今後、
時代に即した婚活支援や、出会いの
機会の創出を見極めていくうえで、
十分に参考にしたいと考えています。



*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

中村 きよし

未就学児の

交通安全対策について

問 7・8月と保育施設の園児が負傷する交通事故が立て続けに発生しました。令和元年に滋賀県大津市で起きた保育園児2名が犠牲となった事故は大きな社会問題となり、全国で「未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検」が行われましたが、市内で報告のあった危険箇所に対応状況について伺います。

答 点検の結果、約50か所において安全対策が必要と判断されましたが、移動経路の変更等や、道路管理者、交通管理者による対応により、令和3年度末までに約30箇所は危険を解消しています。未完了の箇所についても、引き続き外側線の引き直し等、安全対策を順次講じていきます。

キッズ・ゾーンの 設定について

問 大津市での事故を受けて、令和元年に未就学児の交通安全のために、保育施設周辺の危険箇所や事故多発箇所等にキッズ・ゾーンの設定を推進する通知が発出されています。全国的に設定は進んでいない状況です

が、市の見解を伺います。

答 全ての保育園等の周囲に設定した場合、市内ほぼ全域となるため、本市では設定していません。標識や電柱幕の設置といった方法で安全対策を行っているところも多く、今後、各施設に現状と意向を伺い、道路管理者、交通管理者と共に対応について協議していきたくと考えています。

消防団の入団促進について

問 全国的に消防団員の減少は続いており、清瀬市でも新入団員の確保は各分団共通の悩みとなっています。入団促進の為に、SNSの活用や市民参加の震災訓練等に子ども向けの企画を設ける等、消防団に興味を持っていただく取り組みが必要と思えます。市の見解を伺います。

答 引き続き、水防訓練や総合防災訓練の際には、関係機関と連携しながら、小中学生の参加について会場や会場周辺の学校と相談・調整していきます。SNSの活用や子どもが楽しめるような企画は、他市の状況を参考にする中、消防団にも相談して進めていきたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

清水 ひろなが

ゼロカーボン宣言について

問 世界的規模での気候変動の影響により、異常気象による自然災害が頻繁に起こり、その被害は年々甚大化しています。政府は、2050年脱炭素社会の実現を目指すとし、本市でも市長が宣言をしました。地球温暖化対策実行計画や、市民への周知などの取り組みについて伺います。

答 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を来年度に策定し、脱炭素社会の実現に向けて市民、事業者、市が協働しながら温室効果ガスの排出削減に取り組んでいきたいと考えています。今後も、脱炭素化の取組みについて、ホームページや市報などを通じて、周知に努めていきます。

公園管理について

問 本市では、中央公園や金山緑地公園のような大きな公園から、住宅街の中に開設されている小さな公園など大小併せて、さまざまな形態の公園があります。管理はどのように執行しているのか、また市民からの要望など、問題点や課題について

伺います。

答 公園の維持管理は、清掃や除草作業のほか遊具施設の点検などをシルバー人材センターに委託しています。課題としては、季節によって雑草の繁茂や樹木越境、落ち葉などの苦情対応に苦慮しています。今後、先進市を参考に、本市にふさわしい管理方法について研究していきます。

農地保全について

問 4月から特定生産緑地が施行され、また2018年に都市農地貸借法が成立しました。この新たな制度を活用して、より農地を有効活用することを考えていくことも重要です。農地保全の観点から市民農園、農業公園として農地の借上げをしてはいいかがでしょうか、見解を伺います。

答 都市農地の保全に大変有効な取り組みと考えますが、用地の取得に対し、国や東京都の補助金を活用してもなお、まとまった額の財政負担が生じるとともに、用地取得後の維持管理コストの問題など、いくつかの課題が想定されますので、今後の研究課題とさせていただきます。



日本共産党

一般質問

深沢 まゆみ

国保の子どもの均等割 軽減の継続を

問 高すぎる国保軽減として所得30万円以下の世帯の子どもの均等割（1人3万8千円）を半額にする措置は、23世帯326人が対象で、約390万円の予算がかかります。

本市は来年度廃止の予定ですが、国保税の値上げにつながります。子どもの均等割軽減を継続すべきです。
答 本市の国民健康保険の財政運営が大変厳しい中、市独自の減免基準の拡大や継続等は考えていませんが、子どもに係る均等割保険税の軽減措置の国の負担割合を引き上げることや、軽減措置の拡充および対象範囲の拡大など、引き続き市長会を通じて国や都に対し声を上げていきます。

ヤングケアラーの 実態調査を求める

問 埼玉県の民間団体の調査によれば、生活困窮世帯にいる子どもの7人に1人が、病気や障がいのある家族の世話をするヤングケアラーだとされています。

学業や進路に影響するなどの困難が生まれています。本市でも実態調

査を行うべきです。

答 国の実施した調査では、ヤングケアラーについての認知度や対応が十分でなく、早期把握と適切な支援のために普及啓発等を進めていくことも必要とされています。現在できる取り組みを進めながら、実態調査についても、今後の国の動向や他市の状況と併せて情報収集していきます。

高齢者の補聴器 購入補助の創設を

問 本市では健康測定会の物忘れ相談プログラムを実施し、関係機関につないでいますが、補聴器は高価で購入できないという声を聞きます。

認知症の予防につながるとして、市内では15区1市が高齢者の補聴器補助を始めています。本市でも補助を行うことを求めます。

答 対象年齢や所得要件、助成金額の設定水準など検討課題が多く、また市の財政状況から、現時点で市独自の補聴器購入助成制度は難しいと考えています。難聴の相談を受けた際には、各担当窓口や地域包括支援センターなどにより医療機関の受診を勧奨するなど適切に対応しています。



日本共産党

一般質問

原田 ひろみ

新型コロナ対策 無料PCR検査場の設置を

問 新型コロナウイルスの第7波は都内で1日4万人など過去最多の新規感染者と死者となりました。感染者数を抑える対策がおろそかにされた結果です。未だ検査も十分に利用できない日本の現状は異常です。感染症対策の基本は検査の徹底です。都の無料検査場を増やす、検査キットを希望者に配布するなど対策を求めます。

答 都において検査機関の拡大や検査キット配布事業を展開していますので、現在においてPCR検査センターなどの開設の要請は考えていません。現在、医療機関を通じて有症状者および濃厚接触者への検査キット配布を予定しており、医師会や検査医療機関と調整しているところです。

自分で発熱外来など探せない人へフォロー体制を

問 医療機関のひっ迫が深刻となり、発熱など症状が出て発熱外来の予約が取れない事態が広がりました。高熱などで電話をかけることも困難で重症化リスクのある方には、市が必要な情報を聞き取り、検査と医療

につなげるなど、フォロー体制の構築が必要です。対応を求めます。

答 市の保健師などによる全般的な相談や都事業である電話による遠隔診療、市検査センターの再稼働など、医師会や保健所と常に協議し、対応しています。今後も、関係各機関と連携し、限られた医療人材・医療資源を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症に対応していきます。

個人情報保護条例の改廃 加工情報の提供は中止を

問 国の個人情報保護法の改定に伴い、自治体の同条例の改廃が検討されています。個人情報「保護」から「利活用促進」の条例にしてはなりません。改廃の最大の目的とされる非識別加工情報を企業等へ提供することはやめるよう、求めます。

答 都道府県、政令指定都市以外の地方公共団体は、提供は任意規定となっています。本制度に対応した場合の事務執行への影響や効果などが分析できていないこと、近隣団体においても現段階では同様の状況であるとの認識から、条例施行時には適用を見送りたいと考えています。



日本共産党 一般質問

香川 やすのり

新型コロナウイルス対策の 情報提供について

問第7波は過去最高の感染者、死亡者が出ましたが、未だに発熱した時や検査キット、食料支援等の連絡先等がわからず、不安感が拭い切れません。新型コロナウイルスが収束するまで市報へ医療機関等の連絡先などの一覧表を掲載するべきです。

答検査医療機関や発熱時の相談口などを、毎号市報に掲載することについては、電話番号や対応などの改廃変更があること、また、市報の紙面には限りがあることから、速やかに更新が可能なデジタル媒体での周知を中心に実施していきます。



老朽化する清小の 早期建替えについて

問清小の老朽化が進んでおり給排水の老朽化、渡り廊下も吹きさらしで雨や風をしのぐことができません。

6月議会で統廃合計画は清小・八小の地域は人口増加傾向があるので拙速に行わないと答弁がありました。統廃合時期が未定となった今、建

替えは計画の令和11年度ではなく、早急にするべきです。

答本市の公共施設再編計画の地域レベル編は、建設期間を検討したうえで策定しており、現在のところ、令和11年度に新校開設とするスケジュールが適当であると考えています。それまでは現行の清瀬小学校の校舎を使用しますので、今後も安心・安全な学校運営に努めていきます。

ブラック校則について

問高校生の声を受けて都は「ブラック校則」である、子どもの権利侵害を無くす校則が改善されました。

国も生徒指導提要の改定案を示しましたが、市内中学校ではツーブロック禁止の校則があります。本市も生徒・保護者・教員の意見を聞き学校現場で見直していくべきです。

答本市では、各学校の現状を受け、本年度6月に、より適正な校則や小学校における約束の点検見直しについて、各学校に依頼をかけているところです。年度末に、今年度の校則見直しについての取り組み状況をまとめ、ホームページなどを通して公表する予定です。



日本共産党 一般質問

藤本 いせ子

学力テスト(調査)の 中止を

問コロナ禍で、子どもたちの成長には対面学習が重要であることが再認識されました。

子どもたちの学習時間が足りない中で、学力テストよりも学習をする時間をしっかりと取っていくことが重要だと考えます。学力テストは中止すべきです。

答子どもたち一人ひとりの得意な分野や苦手な分野を把握し、日々の単元ごとのテストや定期考査ではみることができない、全国や都の傾向を捉え、指導方法の考察や授業改善に生かされており、安易な学校の序列化や過度な競争を生じさせることがないよう適切に活用されています。

教職員の働き方について

問教職員が長時間勤務で疲弊するところで一番に影響を受けるのは子どもたちです。子どもに関わる以外の雑務は極力減らすことです。

小学校では道徳と英語が教科になり、担任の仕事内容がさらに増えました。特に高学年の英語は週2時間、

中学校の英語のように専門の教師を置くべきです。

答道徳の教科化や小学校における外国語の新設により教員の仕事量が増えたかどうかは、考え方の差もあり判断できません。小学校外国語科については、今後もA・L・I・Tの配置の充実を図るとともに、文部科学省や東京都教育委員会が検討を始めている教科担任制の準備も進めていきます。

特別支援学級を支える 介助員制度を

問特別支援学級では、対象となる子どもが増加傾向にあります。

身体的だけでなく、知的や情緒学級でも専門の介助員がはいることができる、介助員制度を求めます。

答学習の進行に影響を及ぼすような多動的または突発的な行動を有する児童・生徒のいる学級には、担任の支援、指導を補佐する学級経営補助員を配置することを認めています。子どもを支援する

人材の配置については、各学校の内委員会の話し合いに基づき適切に実施しています。





日本共産党

一般質問

山崎 美和

ヒロシマ被爆アオギリ二世 清瀬に移植を

☐ 原爆の熱線と爆風をともに受け、焼けただれたアオギリが、翌年春に奇跡的に芽を吹き、その姿は被爆者に生きる勇気を与えたそうだ。

被爆二世の苗木たちが世界中に配布され、それぞれの町から平和への願いを発信している。本市にも移植の計画があるが、進捗を伺う。

☐ 樹高が10メートル以上に達することなどスペース的な課題や、植栽に係る2年間の保証内での植栽配置等の改変は可能な限り避けなければならぬなどの課題を整理し、後世に継承するための管理・育成をしっかりと施していくため、今年度の申請は一旦見送らせていただきました。

換気機能のある公共施設、 窓開け不要の周知を

☐ 感染症対策での窓開けは、冷暖房効果を減らし、電気が無駄に使われ、CO2削減に逆行する。窓開けの必要のない全熱交換器設置のコスト削減効果について、調査が必要だ。すでに全熱交換器が設置されている公共施設では、利用者に窓開け不要

の周知徹底を求める。

☐ 環境省の指針では、吸排気時の熱量の50%程度回収で費用回収年数を約10年以上と試算しており、引き続き情報を注視したいと考えています。全熱交換器を設置済みの公共施設における窓開け不要の周知については、既に指定管理者が作成した掲示物の庁内での共有を考えています。

自然エネルギー推進 畑にソーラーパネルを

☐ 清瀬には畑が多いので、生産も発電もできるソーラーシェアリングで自然エネルギー導入は大きく進む。小規模であっても、農業で使う大型冷蔵庫やヒーターなどの電力が供給できるので、電気代が節約できる。農地転用手続きが課題だが、小規模活用の場合はどうか伺う。

☐ ソーラーシェアリングの導入については、現在、国において制度の見直しに向けた議論が進められており、その動向に注視していきたいと考えています。基本的に生産緑地にソーラーパネルを設置する場合、制約条件を全て満たせば、農地転用の手続は不要と伺っています。



日本共産党

一般質問

佐々木 あつ子

清瀬小と八小の 統廃合計画は中止を

☐ この夏に市民団体がおこなった清小・八小統廃合計画のアンケートには、八小を残してほしいとの声が多くにも及んでいます。統廃合計画を知った市民の懸念の声は切実です。6月議会では地域の宅地増を受け「人口動態を見て統廃合は判断する」となりました。八小の廃止時期が不明確になったいま、今回は中止すべきです。

☐ 令和2年度に策定した清瀬市立学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を踏まえた、両校の統合とコミュニティ施設との一体化は必須であると考えています。市民の皆さまのご意見をしっかりと受け止めつつも、計画の実現に向けて取り組んでいきます。

保護者負担増のなか 学校給食の無償化を

☐ 年間4万円を超える給食費は、公立中学校では制服・部活費よりも負担が多く、小学校ではドリルや教材費など保護者が負担する全体の4割を超え、家計を圧迫しています。

物価高騰を機に給食費の無償化や一部補助などに踏み切る自治体が増えています。当市の検討を求めます。

☐ 現在、給食費の無償化や一部補助を実施する自治体に対する、国や都からの補助制度はありません。限られた財源の中、本市では、一律の給食費の無償化や一部補助は考えていません。

酷暑対策は命の問題 エアコン購入費助成を

☐ 熱中症になり救急搬送された市民はこの夏には37人に及びます。発見が遅れたら死に至る状況です。エアコンが1台もなくまた、壊れていて使えない家庭への支援が必要です。エアコン購入費助成を求めます。

☐ 内閣府の消費動向調査によると、2022年におけるエアコンの普及率は91.8%で、9割を超えているのが現状です。現時点では、多摩26市の中でエアコン購入費助成事業を行っている自治体はないと認識しており、市独自で補助を実施する考えは現在ありません。



*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

原 和弘

デジタルデバイス 対策について

問自治体DXが加速する中、また、市内でもキャッシュレス決済の普及が進む一方で、機器の操作に不慣れなことから、様々なデジタル化の恩恵を受けられずにいる方がいると認識している。デジタル社会の恩恵を広く市民の皆さまが受け取るため、配慮を講ずる必要があると考えるが、

答窓口に分かりやすいパンフレットを設置し、対応する職員が丁寧に説明、補助できるよう進めていきます。デジタルデバイドを解消していくことは本市のDX推進に大きく寄与すると考えますので、引き続き全庁的に取り組みを推進し、市民サービスのさらなる向上に努めていきます。

特定の疾患に配慮した 公共施設トイレ環境の整備

問男性特有の病気の後遺症により、生活に欠かせない尿漏れパッドを使用した際、廃棄するサニタリーボックスが男性トイレにないことから持ち帰りを余儀なくされているケースがある。高齢化も進む中でニーズは

への設置および案内を要望する。

答今後も、高齢化の進行に伴い、男性用トイレへのサニタリーボックス設置のニーズは増えていくのではないかと考えられますので、必要とされる方が安心して外出することができるよう、まずは利用度の高い市内公共施設への設置が進むよう、試行的な設置も含め検討していきます。

多摩六都科学館との連携

問この夏、多摩六都科学館にて特別企画展として開催された「貝の世界」は、本市ゆかりの展示品でもあり、多くの市民の皆さまに触れる機会を設けていただくことを要望する。直接足を運ぶことはアクセス的にも課題があるため、同展を清瀬市郷土博物館で開催できないか。

答本市郷土博物館において開催することは、多くの子どもたちの新たな学びの機会となるばかりでなく、標本を寄贈された方が本市にお住まいであったことから、その意義は大きいと考えています。来年の夏休み頃を目途に開催できるよう、調整を進めていきたいと考えています。



公明党 一般質問

西上 ただし

清瀬の未来を拓く 人づくり・主権者教育

問中学3年生は3年後に選挙権が、10年後には被選挙権が付与されます。新市長が誕生された今、中学生が所信表明映像を見て、感想や将来の清瀬に対する想いなどを議会に届ける相互通行の取り組みを提案します。

答市長のまちづくりに対する思いや考えを理解したり、議論したりすることは、主権者としての意識を高めるだけでなく、教育委員会が掲げる清瀬市を誇りとし、持続可能なまちづくりの主体となる力を育むことにつながりますので、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

魅力あふれる公園 公園・指定管理者制度を

問西東京市は公園・指定管理者制度を導入し、今までの規制の多い公園から、有料バーベキューやドッグラン、公園での花火などイベント形式で開催し、賑わいを創出しています。本市は、南側地域で中央公園、児童館、中央図書館を一体で再生を進めており、南側・北側を分けて指定管理者制度を提案します。

合わせて金山緑地公園に有料バーベキュー、ハンモック広場の設置と共にゴミ処分費導入を提案します。

答ご提案の取り組みは、指定管理者の自主事業として十分可能と考えられますが、指定管理の拠点や範囲など、様々な課題があると認識しています。先駆的に指定管理者制度を導入している西東京市を参考に、本市にふさわしい公園管理のあり方を研究していきたいと考えています。

市内公共施設に 充電ステーションを

問地球温暖化、異常気象が襲う今、化石燃料からの脱却、ゼロカーボンシティ宣言を掲げた本市においても電気自動車の普及を進め、あわせて公共施設への充電設備導入を提案します。

答公共施設への充電設備導入は、初期費用は補助金により賄える可能性がありますが、長期的なランニングコストなど、いくつかの課題があります。クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けて、各公共施設の状況や費用対効果など、関係部署と研究していきたいと考えています。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

子宮頸がんセルフ検査キット無料配布推進を

問子宮頸がんは早期発見、早期治療で90%以上が治る病気と言われています。検診の受診率向上に繋げるため、子宮頸がんセルフ検査キットの無料配布を行なっている調布市の取り組みを参考に、20歳代前半の女性を対象に事業を推進してはいいかがでしょうか。見解を伺います。

答当市でも子宮頸がん検診受診率向上のため、23歳から31歳まで隔年刻みで検診の勧奨はがきを送付し、高い効果が出ています。20歳代女性の受診率向上は大変重要な課題と認識しており、今回ご紹介いただいた手法も参考にしながら、引き続き受診率の向上に努めていきます。

データ連携で子どもの貧困虐待の早期発見対応を

問子どもの貧困や虐待は家庭の外から見えにくく、事態が深刻化して分かる場合が多くあります。小さな兆候から早期発見、対応につなげるため関係機関ごとに掌握する子どもの情報をデータベースで連携し、見逃しを防ぐ取り組みについて本市の見

解を伺います。

答引き続き関係機関との連携を維持し、情報の共有を図るとともに、現状の体制で支援する一方で、見守りシステムの導入について、本市における効果を詳細に見極め、今後のデータ連携をはじめ各種支援策など、国や先進自治体の動向にも注視していきたいと考えています。

下宿地域の公共交通について

問市内で唯一バス等の公共交通機関がない地域が下宿や旭が丘三、四、六丁目です。バスの延伸が一番望ましいですが、他市では交通不便解消のためワゴンバス運行や予約型乗合タクシーを始めています。下宿地域の取り組みについて見解を伺います。

答民間事業者による新規路線バスの運行が、地域公共交通として大きな役割を果たすと認識をしていますので、引き続きバス事業者へ要望をしていきます。あわせて先進市での実証実験の検証を注視しつつ、下宿地域の交通不便解消に向けて、引き続き研究していきたいと考えています。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

新設2課を市政発展の推進力に

問澁谷桂司市長は新出発にあたり、未来創造課とシティプロモーション課の2課を新設されました。この2課に期待される業務として、市の財源力アップのための担税力のある市民や企業の呼び込み、そして、選ばれる市としての市の魅力の増進と宣伝などがあると思います。本市の明るい未来へ新設2課が担うべき役割についてお聞きします。

答本市の財政力を高めるための自主財源創出に向けた中長期的かつ経営的な戦略や、生産性を高めるための先を見据えた行財政改革の計画を立案し、進捗管理をしっかりと行うことによって、無駄のない市政を着実に実行に移していくことが、2課の果たすべき役割と考えています。

清小清中を小中一貫校として再編を

問清瀬小学校は、校舎の老朽化から校舎の建て替えが喫緊の課題です。そこで、まずは清瀬小清瀬中学校の一貫教育を進め、清瀬市教育のモデル事業とし、その前提に立った清瀬

小学校の建て替えを進めてはいいかどうか。

答小中一貫校の新設が実現すれば、教育に対する行政からの強いメッセージになるとともに、完成後はまちづくりの象徴にもなります。子どもを主語に置き、未来の教育を担う新校のあり方を、市民を含めた検討委員会において議論していきます。

四小四中のプールを豪雨貯水槽に

問四小四中の水泳授業は、プール施設の老朽化により、市内の民間スイミングクラブを利用しています。授業として利用しなくなったプールについて、売却し財源化すべきと考えますが、当面は雨水の一時貯留槽として利用してはいいかがでしょうか。

答現在のプール水槽では周りから雨水を集めることができないため、そのまま貯水槽として使用することは難しく、活用するには整備が必要で、そのため、今後は、子どもたちへの衛生面や安全面、施設の適正管理の観点から、除去する方向で検討を進めています。

令和4年第3回定例会

可決した主な議案

▼清瀬市多世代交流施設設置条例

都営野塩団地の建替えに伴い、同団地内に隣接して設置していた清瀬市野塩老人いこいの家の解体が決定したことから、高齢者をはじめ多世代の地域住民が集える「清瀬市野塩多世代交流施設」を公の施設として新たに設置するため条例を定めます。

この条例では、地域住民の利便性を高めるため、施設の管理及び運営は指定管理者に指定できるように規定を整備します。

条例の施行日は令和5年4月1日です。また、条例の施行に伴い清瀬市野塩老人いこいの家は廃止します。

▼清瀬市立公園条例の一部を改正する条例

条例に規定する市立公園を全て都市公園法に基づく都市公園に指定するとともに、民間事業者が公園内に公園施設等を設置できるようにし、利用者の利便性向上と税外収入確保を図れるよう一部改正します。あわせて、清瀬橋周辺の河川改修に伴い整備した親水公園と、緑地保全を目的に整備してきた中里一丁目の緑地を公園に指定します。

▼令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ20億2千881万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額は34億1千604万2千円となりました。

歳出の主なもの

- ① 総務費では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した、市民まつり事業に係る経費200万円の減額、国や東京都の過年度返還金9億5千940万円の増額です。

- ② 農林業費では、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した、清瀬ひまわりフェスティバルに代わり実施した清瀬バーチャルひまわりフェスティバルに係る経費などを差し引いた500万円の減額です。

- ③ 教育費では、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、小学校6年生時及び中学校1年生時の修学旅行等が実施できなかった、現在の中学2年生の校外学習を実施するため395万1千円の増額です。

▼令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億7千832万1千円を追加し、歳入歳出予算の総額は348億9千436万3千円となりました。

歳出の主なもの

- ① 衛生費では、定期予防接種事業に3千986万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業に4億3千802万円それぞれ増額です。

- ② 農林業費では、小麦の調達に困難となるなか、農業振興の一環として東京都が実施している米粉パンの普及促進に向けたキャンペーンに賛同して、市内公立小・中学校の学校給食で11月から来年3月まで米粉パンを提供するための補助事業に44万1千円の増額です。



展望ロビーから望む紅葉と富士山

提出された議案等の結果

第3回定例会(9月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第44号	令和3年度清瀬市一般会計歳入歳出決算	×	○	○	○	○	×	○	認定
議案第45号	令和3年度清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第46号	令和3年度清瀬市下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
議案第47号	令和3年度清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	○	○	○	○	○	認定
議案第48号	令和3年度清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算	×	○	○	○	○	×	○	認定
議案第49号	令和3年度清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	×	○	○	○	○	×	○	認定
議案第50号	令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第51号	令和4年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	×	○	○	○	○	○	欠席	可決

番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第52号	令和4年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第53号	令和4年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第54号	令和4年度清瀬市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第55号	清瀬市多世代交流施設設置条例	×	○	○	○	○	×	欠席	可決
議案第56号	清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第57号	清瀬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第58号	清瀬市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第59号	清瀬市職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第60号	清瀬市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第61号	公益的法人等への清瀬市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第62号	清瀬市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第63号	清瀬市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第64号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第65号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第66号	清瀬市道の路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	欠席	承認
議案第67号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	○	欠席	承認
議案第68号	タブレット端末等購入取得契約	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第69号	令和4年度清瀬市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第70号	清瀬市教育委員会委員の任命について	投票による						欠席	同意

議員提出議案									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
議案第12号	安倍元首相の政治を礼賛する国葬の中止を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	否決
議案第13号	18歳までの子どもの医療費完全無料化を求める意見書	○	×	×	○	×	○	欠席	否決 (議長裁決)
議案第14号	75歳以上の医療費窓口負担2倍化の延期を求める意見書	○	×	×	○	×	○	欠席	否決 (議長裁決)
議案第15号	清瀬市高齢者等冷房機等購入等助成金交付条例	○	×	×	×	×	○	欠席	否決
議案第16号	建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	欠席	可決
議案第17号	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める意見書	○	○	○	○	○	○	欠席	可決

請願・陳情									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
請願第2号	安倍晋三元首相の国葬を取り止めることを国へ要請するよう清瀬市に求める請願	○	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情第9号	安倍元首相の国葬反対及び国葬の取り止めを求める意見書採択に関する陳情	○	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情第10号	違憲の疑いある安倍元首相の国葬への参列費用の市の公金から支出することの禁止及び教育の中立性を守るべきことの陳情	○	×	×	○	×	○	×	不採択
陳情第11号	建築物石綿含有建材事前調査費用・除去費用の市民負担を軽減させる為の助成制度の創設を求める陳情	○	×	×	×	×	○	欠席	不採択
陳情第12号	建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める国への意見書を求める陳情	○	○	○	○	○	○	欠席	採択
陳情第13号	建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書を求める陳情	○	○	○	○	○	○	欠席	採択
陳情第14号	「消費税インボイス制度の実施再考を求める意見書」の提出を求める陳情	○	×	×	○	×	○	欠席	不採択 (議長裁決)

報告									
番号	件名	日本共産党	清瀬自民クラブ	公明党	風・立憲・ネット	無所属の会	共に生きる	清瀬みらい	議決結果
報告第6号	令和3年度清瀬市一般会計継続費精算報告書	—	—	—	—	—	—	—	了承
報告第7号	令和3年度財政健全化判断比率等の報告について	—	—	—	—	—	—	—	了承
報告第8号	清瀬都市開発株式会社の経営状況について	—	—	—	—	—	—	—	了承
報告第9号	委任専決事項の報告について	—	—	—	—	—	—	—	了承
報告第10号	令和3年度清瀬市土地開発公社歳入歳出決算	—	—	—	—	—	—	—	了承

※表中の会派の名称及び議員名
 日本共産党 (山崎 美和・香川 やすのり・藤本 いせ子・深沢 まさ子・原田 ひろみ・佐々木 あつ子 6人)
 清瀬自民クラブ (友野 和子・中村 きよし・清水 ひろなが・森田 正英 4人)
 公明党 (斉藤 あき子・原 和弘・鈴木 たかし・西上 ただし 4人)
 風・立憲・ネット (小西 みか・宮原 りえ 2人)
 無所属の会 (石川 秀樹 1人)
 共に生きる (ふせ 由女 1人)
 清瀬みらい (城野 けんいち 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、風・立憲・ネットについては、斉藤 実議長を除いた人数です。

市議会日誌

- 8・16 建設環境常任委員会行政視察
- 第3回柳泉園組合議会代表者会議
- 議会運営委員会
- 22 第3回柳泉園組合議会定例会
- 23 清瀬市農業委員会勉強会
- 9・1 本会議(初日)
- 決算特別委員会
- 各派代表者会議
- 議会運営委員会
- 5 本会議(一般質問)
- 6 本会議(一般質問)
- 7 本会議(一般質問)
- 決算特別委員会(書面)
- 9 総務文教常任委員会
- 12 福祉保健常任委員会
- 13 建設環境常任委員会
- 各派代表者会議
- 15 議会運営委員会
- 16 決算特別委員会
- 20 決算特別委員会
- 28 本会議(最終日)
- 各派代表者会議
- 10・6 全国高速自動車道市議会協議会第1回理事會
- 12 国分寺市議会が新庁舎について行政視察
- 18 第33回東京都道路整備事業推進大会(書面開催)
- 19・20 全国市議会議長会研究フォーラム

第4回定例会の 開会予定

- 20 △(長野県長野市) 長野県上田市議会が内部統制の取り組みについて行政視察
 - 24・25 昭和病院企業団議会議員行政視察
 - 26 福祉保健常任委員会行政視察
 - 27 第2回多摩八都科学館組合議会定例会
 - 28 第2回東京たま広域資源循環組合議会定例会
 - 31 各派代表者会議
 - 議会運営委員会
 - 柳泉園組合行政視察
 - 11・8 東京都北多摩議長連絡協議会研修会
 - 9 第4回柳泉園組合議会代表者会議
 - 11 第1回臨時議会
 - 議会運営委員会
- 令和4年清瀬市議会第4回定例会を11月30日(水)から12月20日(火)まで、会期21日間にわたり開会する予定です。
- ◇日程(案)
- 11・30 本会議(初日)
 - 12・2 本会議(一般質問)
 - 5 本会議(一般質問)
 - 6 本会議(一般質問)
 - 8 総務文教常任委員会
 - 9 福祉保健常任委員会
 - 12 建設環境常任委員会
 - 議会運営委員会
 - 20 本会議(最終日)

手話通訳者での傍聴ができます
 希望される方は事前(7日前まで)に申し込みが必要です。
 詳しくは議会事務局へ下記FAX番号宛てにお問い合わせください。

用語の解説

- ***フードドライブ**…家庭などで余剰となった食品の寄贈により、福祉施設や団体、困窮する世帯や個人等に無償で提供するボランティア活動のこと。
- ***フードバンタリー**…ひとり親家庭や生活困窮世帯など、様々な理由で日々の食品や日用品の入手が困難な方に対して、企業や団体などからの提供を受け、身近な地域で無料配布する活動や場所のこと。
- ***フードバンク**…安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈を受け、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動のこと。
- ***スマートシティ**…デジタル技術を活用して、都市インフラや施設、運営業務等を最適化し、企業や生活者利便性・快適性の向上を目指す都市のこと。
- ***LoGo フォーム**…株式会社トラストバンク社が提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理することができる自治体専用のデジタル化総合プラットフォームのこと。
- ***A L T (Assistant Language Teacher)**…外国語を母国語とする外国語指導助手のことで、小学校や中学校・高等学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的に各教育委員会から学校に配置され、授業を補助している。
- ***ソーラーシェアリング**…農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みのこと。作物の販売収入に加え、売電による継続的な収入や発電電力の自家利用等による農業経営のさらなる改善が期待できる。

市議会はいつでも傍聴でき、録画映像のインターネット配信も行っています。
 右のQRコードを読み取っていただくと配信ページが開けます。
 会議録は市のホームページからご覧いただけます。
 きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。
 ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。



問い合わせ 清瀬市議会事務局
 清瀬市中里5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189
 清瀬市ホームページ <https://www.city.kiyose.lg.jp/>